

令和5年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和5年7～9月期は同4～6月期から改善したが、続く令和5年10～12月期は同7～9月期からわずかに悪化した。足元の令和6年1～3月期は令和5年10～12月期から14.5ポイント悪化する見込みである。先行きの令和6年4～6月期は同1～3月期から改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」と「受注」は前期とほぼ同水準で推移した。「出荷量」は前期から低下したが、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」は2期連続で過剰超となり、「原材料在庫」は3期連続で過剰超となった。価格では「仕入価格」は前期から低下したものの、「販売価格」は前期とほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」はともに上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「人件費の増加」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、円安等を背景とした原材料費や光熱費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然厳しいとの声がある一方、新型コロナウイルスの5類移行後の人流回復やコスト上昇分の販売価格への転嫁などにより、足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R5.1～R5.6月期 ・ 今期 R5.7～R5.12月期 ・ 来期 R6.1～R6.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和6年1月4日～1月29日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	848	269	268	311	42.4%
製造業	333	181	51	56	74	54.4%
非製造業	1,667	667	218	212	237	40.0%
建設業	333	170	46	63	61	51.1%
運輸・通信業	333	114	29	40	45	34.2%
卸・小売業	334	113	44	27	42	33.8%
飲食・宿泊業	333	91	37	25	29	27.3%
サービス業	334	179	62	57	60	53.6%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R5年7～9月期(実績)	R5年10～12月期(実績)	R6年1～3月期(見込み)	R6年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲16.9)	(▲18.2)	(▲32.7)	(▲26.3)

【従業者規模別】

	R5年7～9月期(実績)	R5年10～12月期(実績)	R6年1～3月期(見込み)	R6年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲32.0)	(▲30.1)	(▲46.9)	(▲41.6)
5人～19人				
BSI	(▲14.6)	(▲15.6)	(▲34.3)	(▲26.8)
20人以上				
BSI	(▲5.8)	(▲10.0)	(▲19.3)	(▲12.6)

【業種別】

	R5年7～9月期(実績)	R5年10～12月期(実績)	R6年1～3月期(見込み)	R6年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲23.8)	(▲28.7)	(▲39.8)	(▲33.7)
非製造業計				
BSI	(▲15.0)	(▲15.3)	(▲30.9)	(▲24.3)
建設業				
BSI	(▲13.0)	(▲15.9)	(▲27.0)	(▲26.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲7.0)	(▲7.9)	(▲28.9)	(▲18.4)
卸・小売業				
BSI	(▲12.4)	(▲15.9)	(▲34.5)	(▲32.8)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲23.1)	(▲18.7)	(▲45.0)	(▲30.8)
サービス業				
BSI	(▲19.5)	(▲17.3)	(▲26.2)	(▲17.3)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和5年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲16.9と、令和5年4～6月期の▲23.7から6.8ポイント改善した。続く令和5年10～12月期は▲18.2と、同7～9月期から1.3ポイント悪化した。
- 足元の令和6年1～3月期は▲32.7となり、令和5年10～12月期からさらに14.5ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲26.3と、同1～3月期から6.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

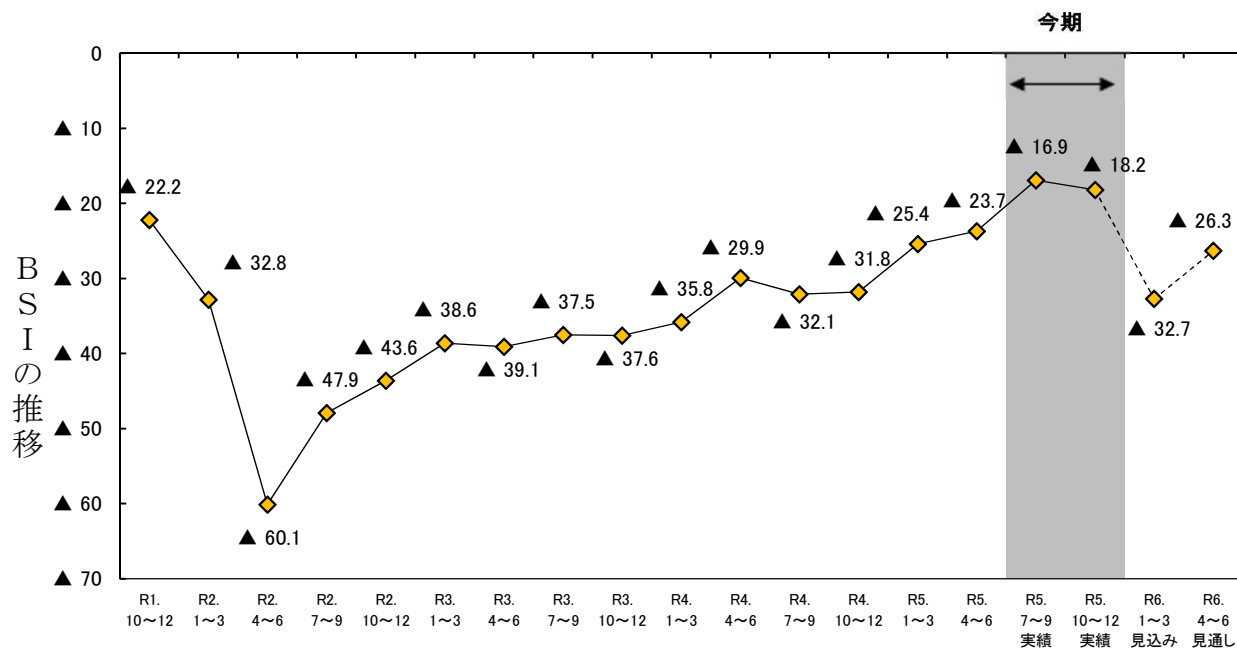
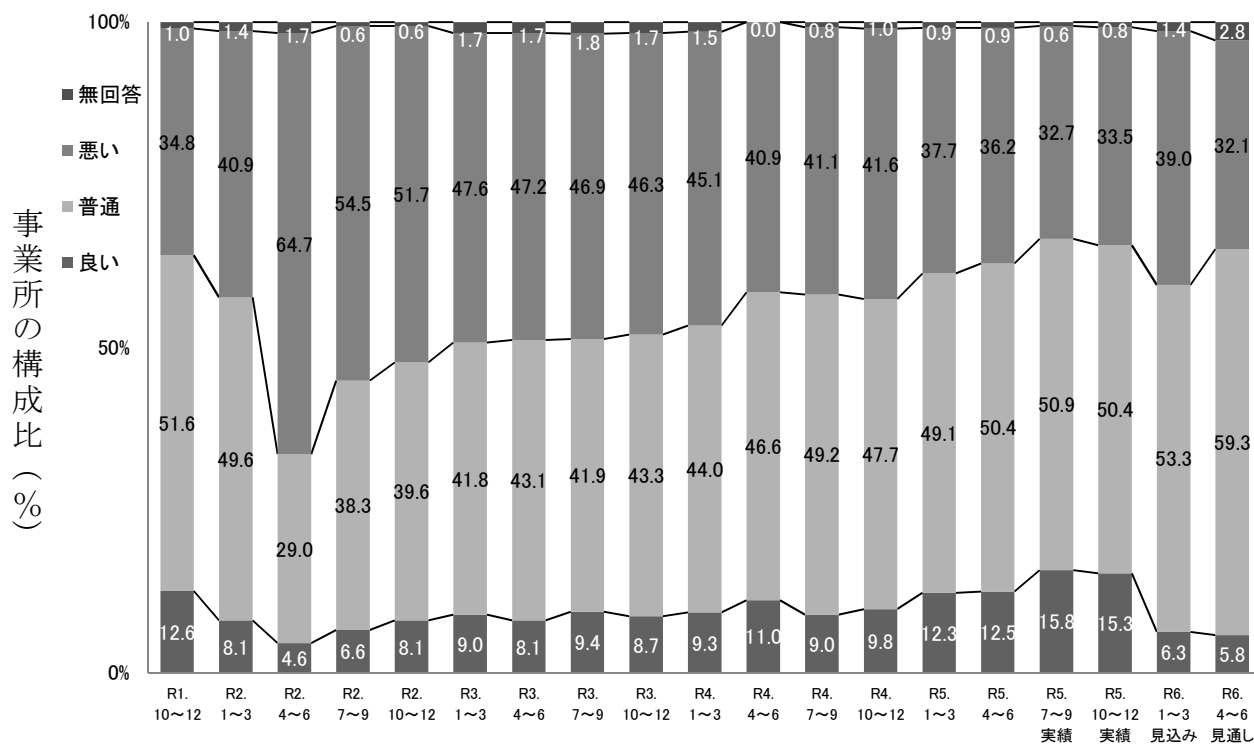


図1-2 業況判断の回答割合

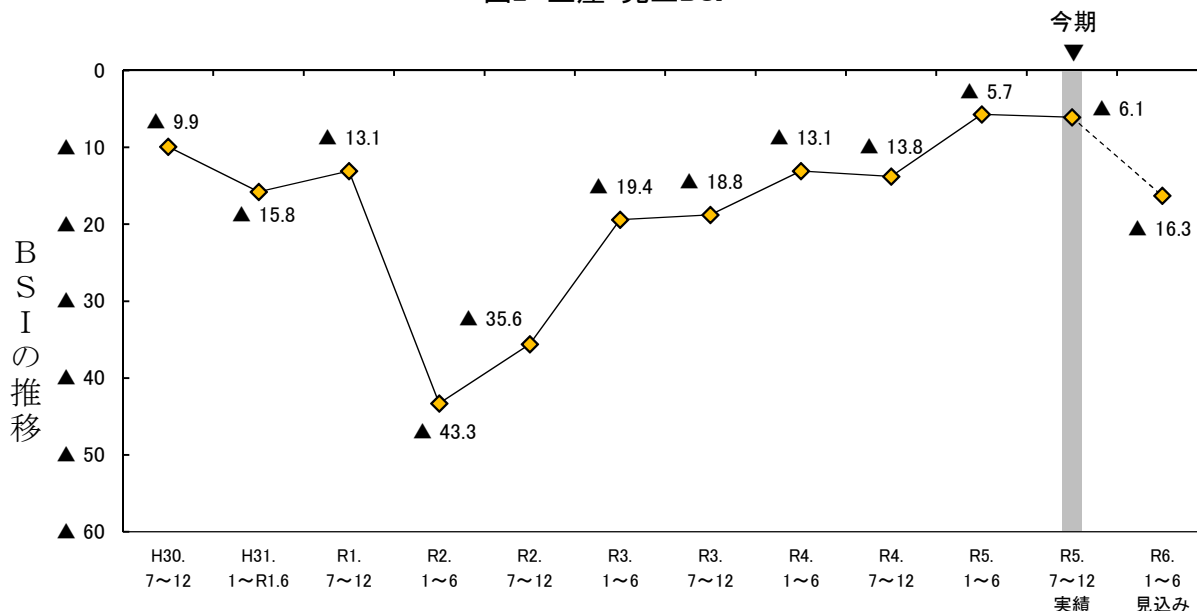


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲6.1と、前期（▲5.7）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.3と、今期から10.2ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

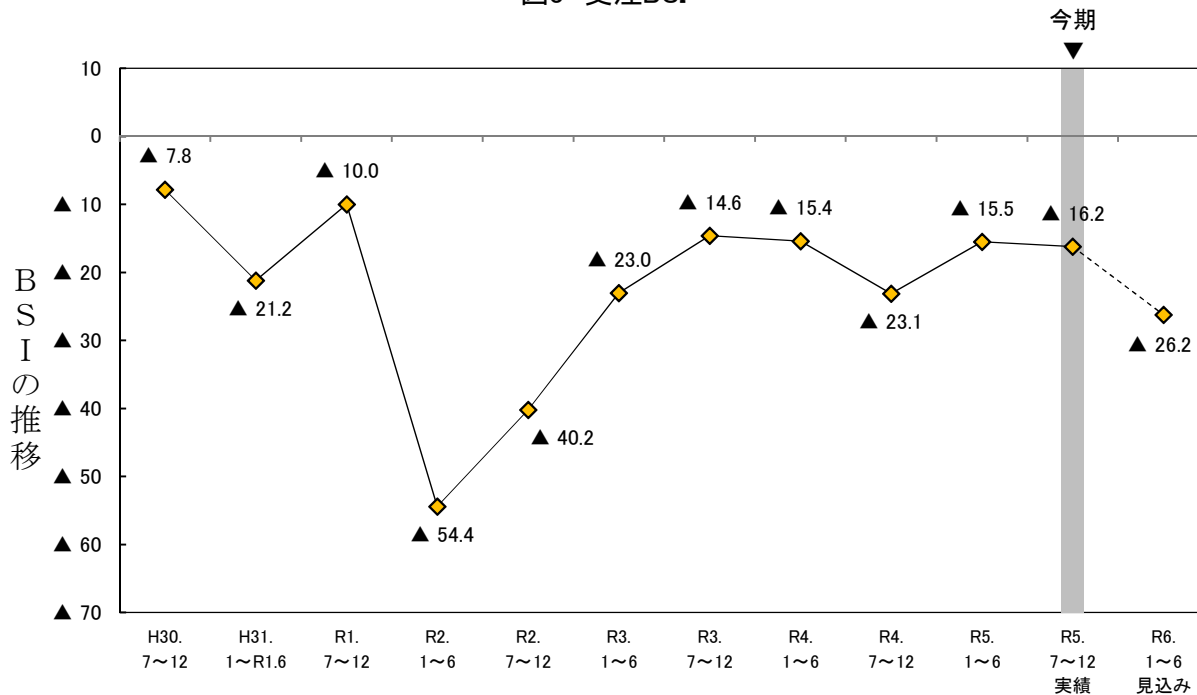


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲16.2と、前期（▲15.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲26.2と、今期から10.0ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

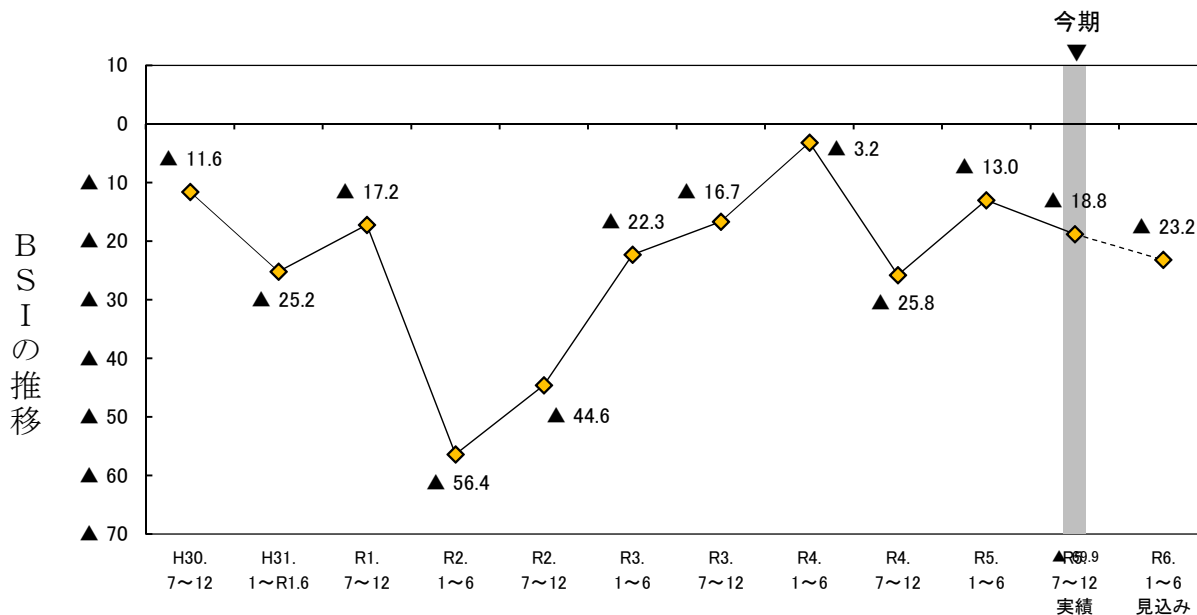


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲18.8と、前期（▲13.0）から5.8ポイント低下した。来期は▲23.2と、今期からさらに4.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

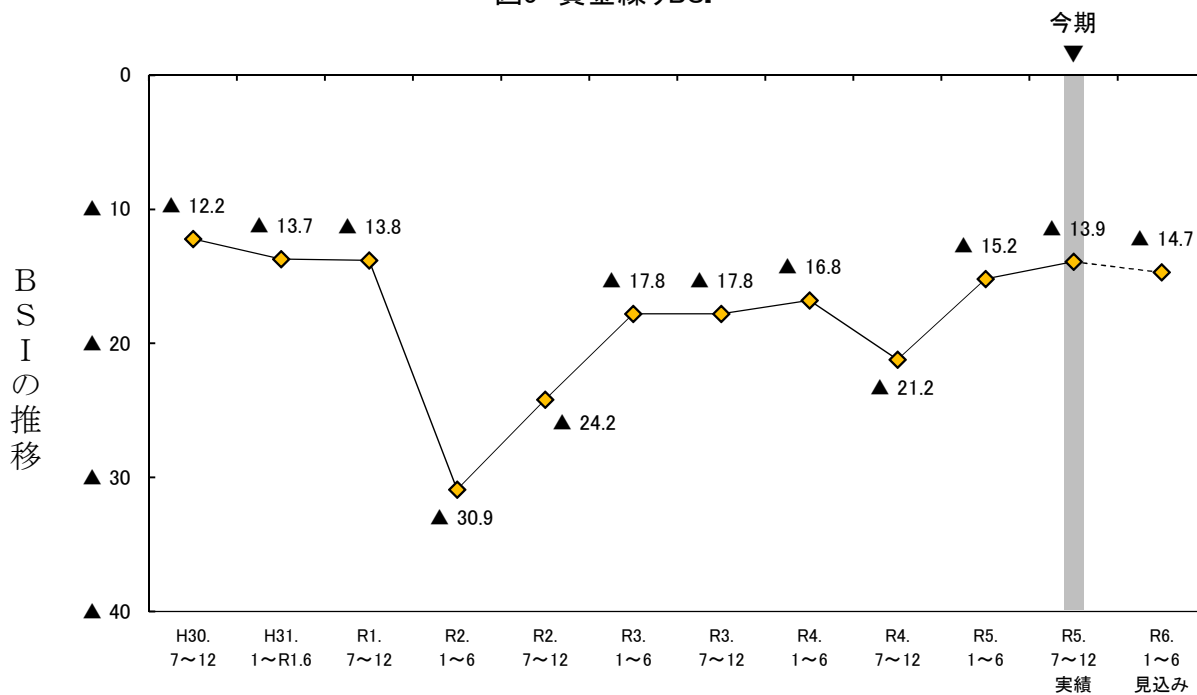


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.9と、前期（▲15.2）から1.3ポイント改善した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7) 在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.7と、前期(0.1)とから1.6ポイント上昇し、2期連続で過剰超となった。来期は▲0.3と、3期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は3.3と、前期(5.9)から2.6ポイント低下したものの、3期連続で過剰超となった。来期は▲0.6と、今期から3.9ポイント低下し、4期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

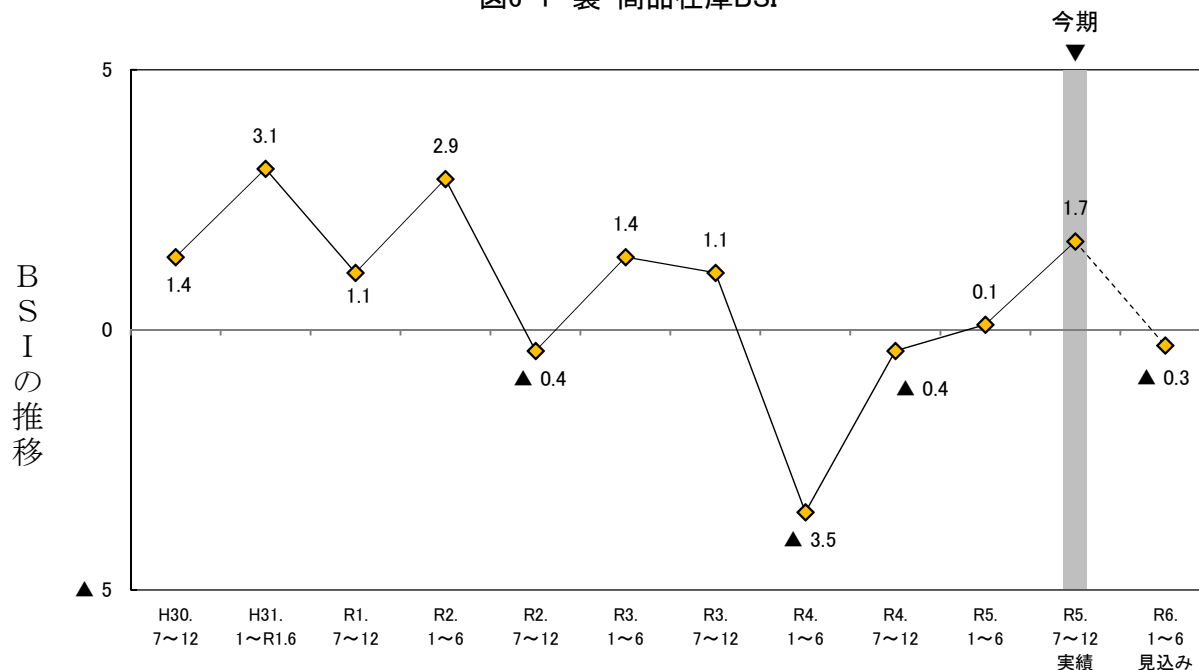
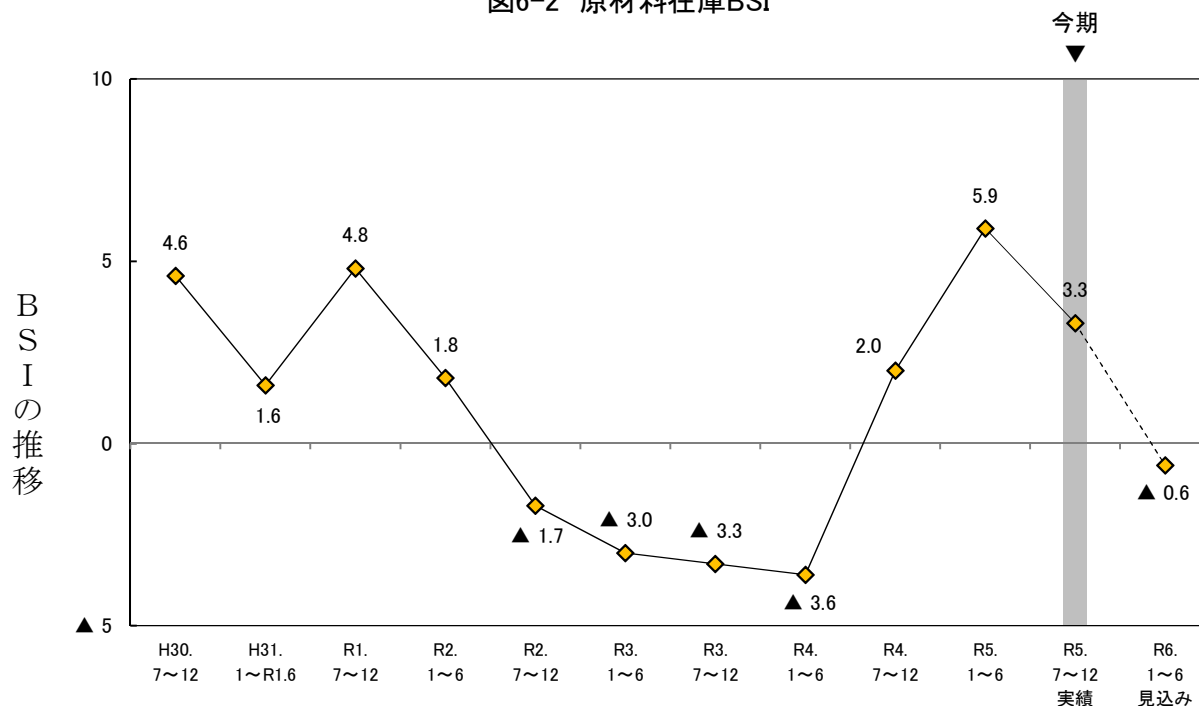


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は56.2と、前期（59.5）から3.3ポイント低下した。来期は49.3と、今期からさらに6.9ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は26.7と、前期（25.7）からほぼ同水準で推移した。来期は21.1と、今期から5.6ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

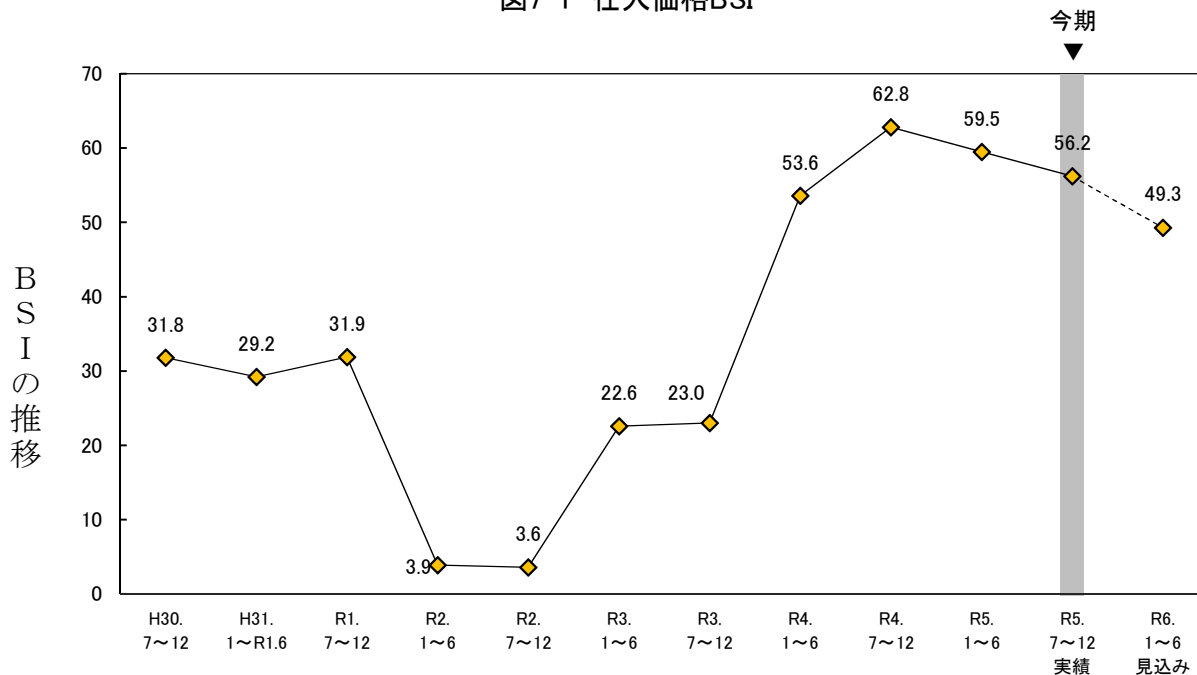
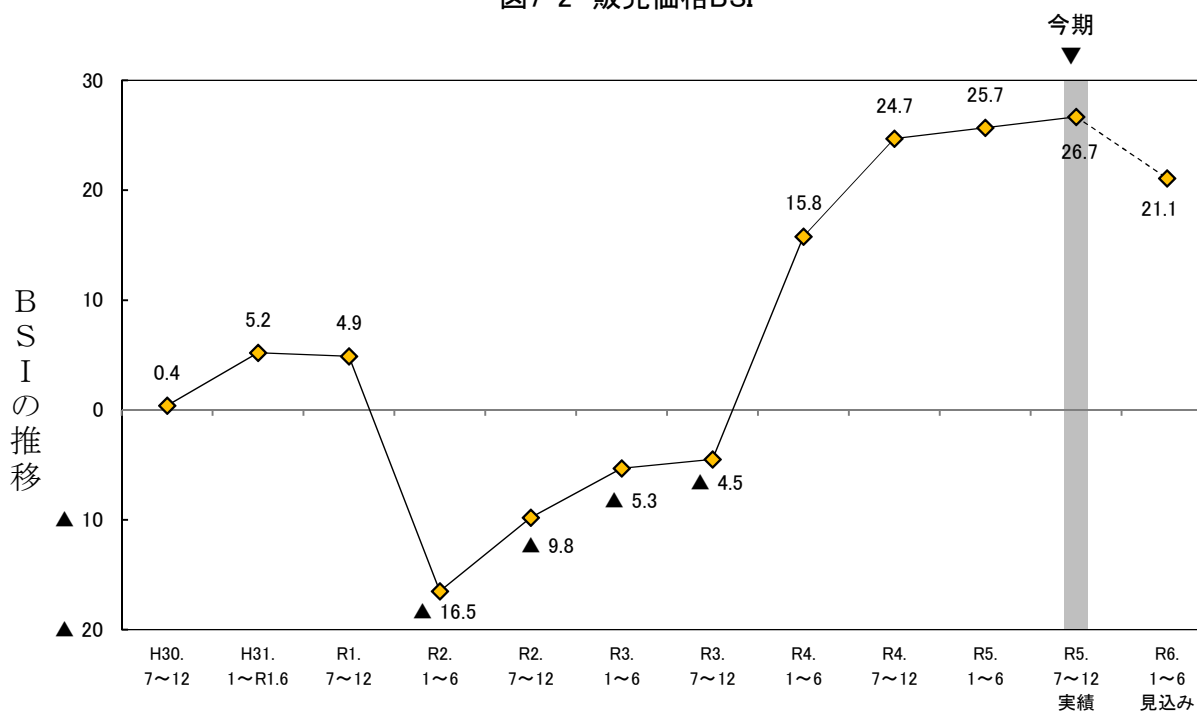


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲5.0と、前期（▲6.9）から1.9ポイント上昇した。来期は▲5.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は38.0と、前期（35.3）から2.7ポイント上昇した。来期は37.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

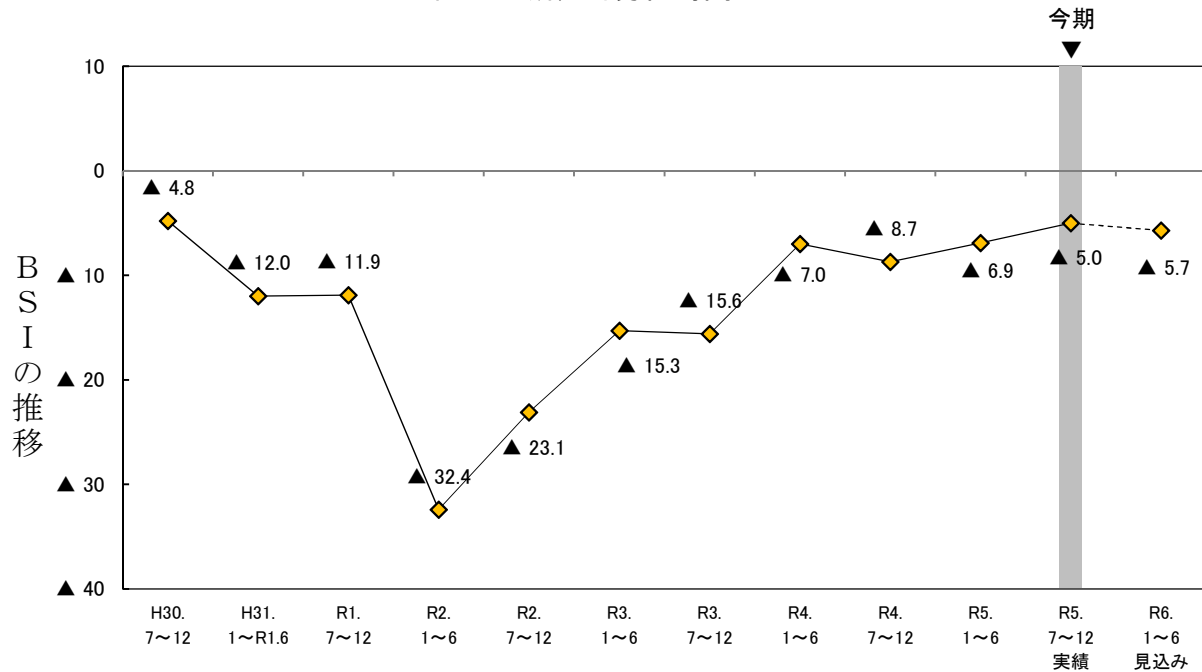
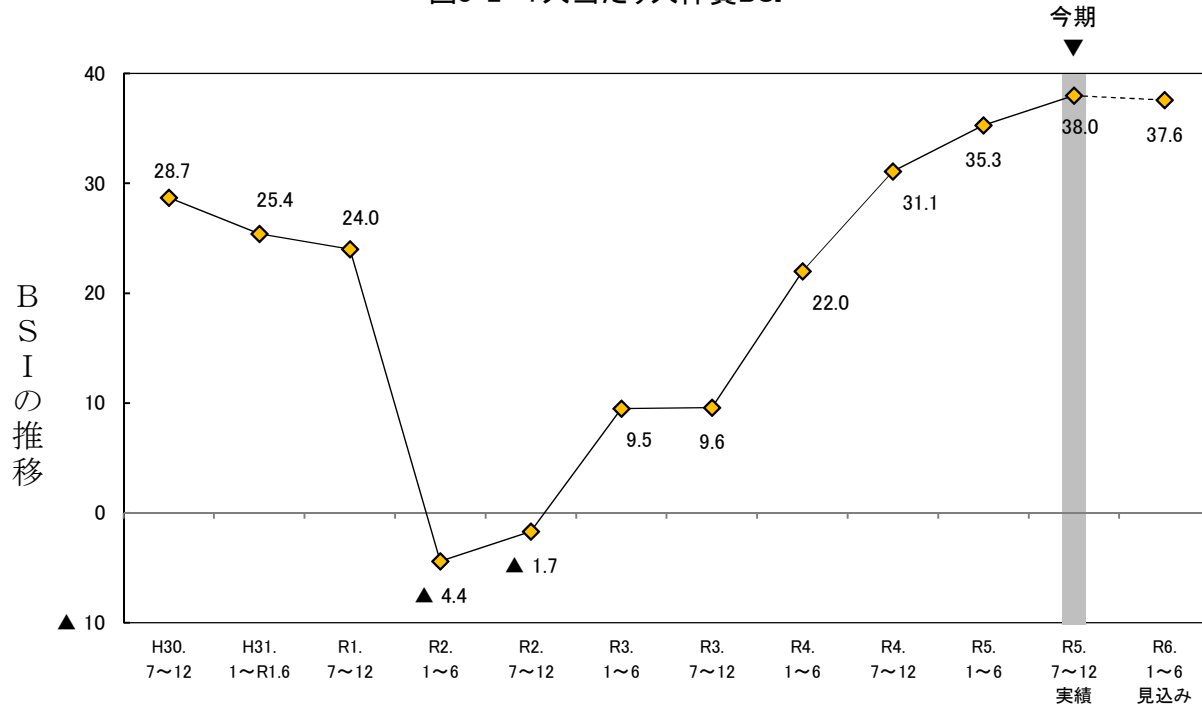


図8-2 1人当たり人件費BSI



(10)設備投資

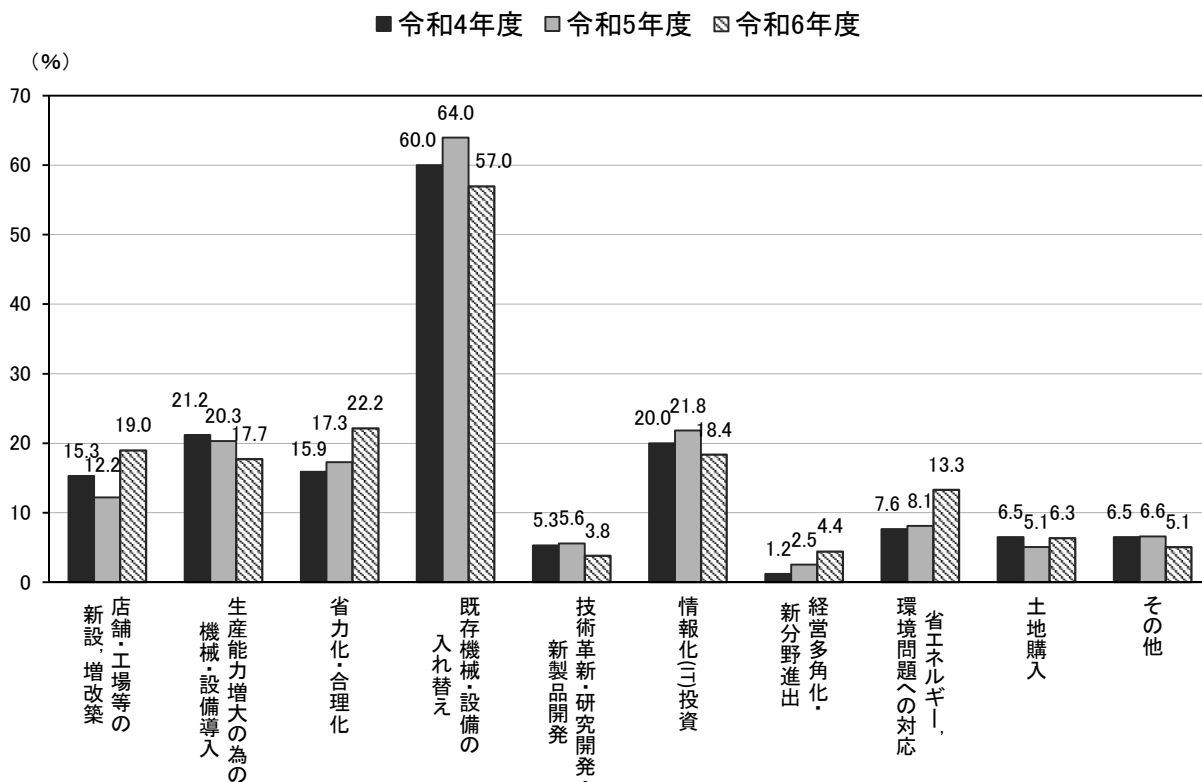
ポイント

- 令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は27.0%と、令和4年度の実績（22.8%）から4.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度（計画）は21.6%と、令和5年度から5.4ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和5年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が64.0%と最も高く、次いで「情報化（IT）投資」（21.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.3%）、「省力化・合理化」（17.3%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和5年度/令和4年度	令和6年度/令和5年度
全体	22.8%	27.0%	21.6%	253.0%	39.3%
【従業者規模別】					
4人以下	6.9%	9.5%	5.2%	1685.7%	▲ 70.1%
5人～19人	18.9%	19.8%	16.5%	7679.9%	66.1%
20人以上	37.7%	46.1%	38.1%	0.7%	▲ 26.5%
【業種別】					
製造業計	29.5%	32.8%	24.9%	8.9%	▲ 36.4%
非製造業計	20.8%	25.3%	20.7%	532.8%	54.2%
建設業	22.2%	28.8%	24.3%	1332.1%	58.5%
運輸・通信業	18.6%	24.3%	22.4%	▲ 65.6%	31.9%
卸・小売業	20.6%	23.8%	17.5%	156.6%	47.9%
飲食・宿泊業	24.4%	27.8%	15.8%	65.7%	▲ 29.5%
サービス業	19.2%	22.2%	20.4%	146.7%	4.1%

図9 設備投資の目的（複数回答）

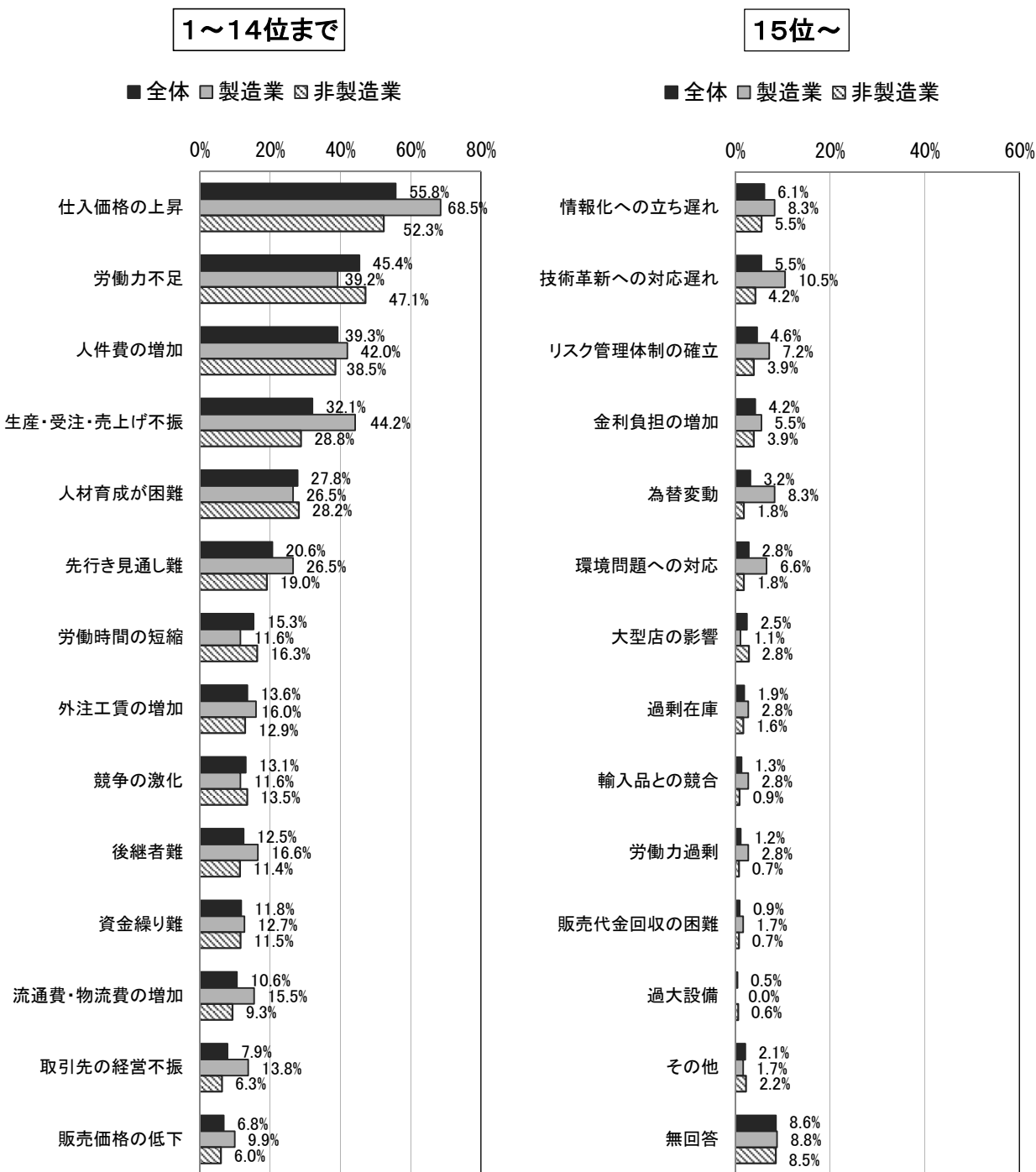


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（55.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（45.4%）、「人件費の増加」（39.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.1%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（68.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（44.2%）、「人件費の増加」（42.0%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（52.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.1%）、「人件費の増加」（38.5%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲23.8と、同4～6月期(▲38.2)から14.4ポイント改善したものの、続く令和5年10～12月期は▲28.7と、同7～9月期から4.9ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲39.8と、令和5年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲33.7と、同1～3月期から6.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.7と、前期(▲11.2)から1.5ポイント低下した。来期は▲21.5と、今期からさらに8.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲17.7と、前期(▲19.4)から1.7ポイント上昇した。来期は▲24.9と、今期から7.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは6.7と、前期(3.0)から3.7ポイント上昇した。来期は3.9と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.2と、前期(64.1)から3.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは31.5と、前期(24.7)から6.8ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲19.4と、前期(▲22.4)から3.0ポイント改善した。来期は▲18.2と、今期からさらに1.2ポイント改善する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は32.8%と、前年度(29.5%)から3.3ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(68.5%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(44.2%)、「人件費の増加」(42.0%)と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲15.0と、同4～6月期(▲19.9)から4.9ポイント改善し、続く令和5年10～12月期は▲15.3と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和6年1～3月期は▲30.9と、令和5年10～12月期から15.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲24.3と、同1～3月期から6.6ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.4と、前期(▲4.4)から横ばいで推移した。来期は▲14.9と、今期から10.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは55.2と、前期(58.4)から3.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは25.4と、前期(25.9)からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲12.4と、前期(▲13.4)からほぼ同水準で推移した。来期は▲13.7と、今期から1.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度(20.8%)から4.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(52.3%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(47.1%)、「人件費の増加」(38.5%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲13.0と、同4～6月期(▲19.3)から6.3ポイント改善したが、続く令和5年10～12月期は▲15.9と、同7～9月期から2.9ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲27.0と、令和5年10～12月期からさらに11.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲26.5と、同1～3月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.6と、前期(▲9.6)から8.0ポイント低下した。来期は▲22.4と、今期からさらに4.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲14.7と、前期(▲11.4)から3.3ポイント低下した。来期は▲27.7と、今期からさらに13.0ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは64.1と、前期(68.7)から4.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは18.2と、前期(25.3)から7.1ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲14.1と、前期(▲15.7)から1.6ポイント改善した。来期は▲18.3と、今期から4.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は28.8%と、前年度(22.2%)から6.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」と「労働力不足」(ともに63.5%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(41.8%)と続いている。

非 製 造 業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲7.0と、同4～6月期（▲25.9）から18.9ポイント改善し、続く令和5年10～12月期は▲7.9と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和6年1～3月期は▲28.9と、令和5年10～12月期から21.0ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲18.4と、同1～3月期から10.5ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲7.0と、前期（▲6.0）から13.0ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じた。来期は▲6.1と、今期から13.1ポイント低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは36.0と、前期（41.4）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは21.0と、前期（14.7）から6.3ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲7.1と、前期（▲15.5）から8.4ポイント改善した。来期は▲3.5と、今期からさらに3.6ポイント改善する見込みとなっている。 ・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は24.3%と、前年度（18.6%）から5.7ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（50.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（35.1%）、「人件費の増加」「人材育成が困難」（ともに31.6%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲12.4と、同4～6月期（▲15.8）から3.4ポイント改善したが、続く令和5年10～12月期は▲15.9と、同7～9月期から3.5ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲34.5と、令和5年10～12月期から18.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲32.8と、同1～3月期から1.7ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲3.5と、前期（▲1.9）から1.6ポイント低下した。来期は▲27.4と、今期からさらに23.9ポイント大幅に低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは57.5と、前期（62.9）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは40.8と、前期（42.6）から1.8ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲13.2と、前期（▲8.4）から4.8ポイント悪化した。来期は▲16.8と、今期からさらに3.6ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は23.8%と、前年度（20.6%）から3.2ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（58.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（36.3%）、「労働力不足」（35.4%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲23.1と、同4～6月期（▲18.8）から4.3ポイント悪化した。続く令和5年10～12月期は▲18.7と、同7～9月期から4.4ポイント改善した。足元の令和6年1～3月期は▲45.0と、令和5年10～12月期から26.3ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲30.8と、同1～3月期から14.2ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは15.4と、前期（▲10.6）から4.8ポイント上昇した。来期は1.1と、今期から14.3ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは78.0と、前期（80.0）から2.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは37.4と、前期（32.9）から4.5ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲22.0と、前期（▲28.2）から6.2ポイント改善した。来期は▲26.4と、今期から4.4ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は27.8%と、前年度（24.4%）から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（86.8%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（50.5%）、「労働力不足」（42.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲19.5と、同4～6月期（▲19.5）から横ばいで推移したが、続く令和5年10～12月期は▲17.3と、同7～9月期から2.2ポイント改善した。足元の令和6年1～3月期は▲26.2と、令和5年10～12月期から8.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲17.3と、同1～3月期から8.9ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.5と、前期（▲7.1）から2.4ポイント低下した。来期は▲13.4と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは45.8と、前期（46.1）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは19.0と、前期（20.1）から1.1ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲8.9と、前期（▲5.3）から3.6ポイント悪化した。来期は▲7.2と、今期から1.7ポイント改善する見込みとなっている。 ・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は22.2%と、前年度（19.2%）から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（35.2%）、「仕入価格の上昇」「人材育成が困難」（ともに31.3%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・円安による輸入原料価格の上昇や輸送コスト増、さらに資材価格の高騰、人件費の上昇等を価格転嫁できていないため、採算面は厳しい状況にある。(食料品製造)
- ・昨年発生した鳥インフルエンザの影響が残っており売上は回復していない。(食料品製造)
- ・仕入商品等の値上がりに対応するため、販売価格を値上げしたが、光熱費も値上がりしているため採算面は思ったほど改善していない。(食料品製造)
- ・新型コロナウイルスの5類移行後、売上・受注数は増加している。一方、売上増加に対して人件費、原材料、保管運送費など原価は上昇しているため、利益確保は困難な状況にある。(食料品製造)
- ・光熱費や物流コストの上昇が影響し、価格改定を実施してしても値上げ効果はほとんどみられない。(食料品製造)
- ・一世帯あたりの人数が減少し家庭で食事を用意しなくなった分、当社のような弁当惣菜の製造販売をしている業種の需要は増えている。また、新型コロナウイルスが5類に移行して以降、イベント用の弁当数も増加傾向にある。(食料品製造)
- ・物価高騰によるコストアップ分を販売価格に転嫁できたことから、採算は改善しつつある。(食料品製造)

<繊維・衣服>

- ・売上減少から資金繰りが厳しく、今後は借入金の返済が難しい状況になっていくものと思われる。(ニット製品加工製造)

<家具・装備品>

- ・新型コロナウイルスの収束から、主力商品である年末もちつき用品の売上が3年ぶりに回復した。一方円安により、中国製品の仕入価格が大幅に上昇したため、採算が悪化している。(家庭用木製品製造)
- ・原材料価格、外注工賃がいずれも上昇している。商品在庫をある程度確保しておきたいが、資金繰りが厳しく困難な状況が続いている。(家具製造)

<窯業・土石>

- ・原材料価格の値上げにより、販売価格の上昇が少しずつではあるが増えつつある。すべての商品ではないが、採算を確保できる商品がみられるようになった。(窯業・土石製造業)
- ・公共工事の減少に加え、多品種・少量生産のためコストダウンが難しく、採算面は厳しい状況にある。(窯業・土石製造業)

<印刷・同関連>

- ・コロナ禍では需要低迷から売上は減少していたが、新型コロナウイルスの5類移行後は、酒需要の回復により食品パッケージを中心に足元の売上は堅調に推移している。(印刷・同関連業)
- ・仕入価格の上昇分を製品へすべて転嫁できていないため、採算は厳しい状況にある。(印刷・同関連業)
- ・新型コロナウイルスの影響はなくなりつつあるが、取引先の経営不振は未だ続いており、本格的な業況回復には時間がかかるものと思われる。(印刷・同関連業)

<金属製品>

- ・昨年度から販売価格の値上げを実施しており、売上・採算ともに効果が出始めている。(金属製品製造業)
- ・コロナ禍で低迷していた外食産業が回復してきたことにより、厨房機器メーカーからのOEM製品の受注も回復傾向にある。新製品の開発も盛んな状況にあるので、今後はこれらに関連する受注も期待できそうである。(金属製品製造業)
- ・昨年度から製品の価格転嫁が実施できているため、売上は増加している。(金属製品製造業)
- ・新たに首都圏の再開発関係の受注を取り込めたことから、足元の業況は堅調に推移している。(金属製品製造業)
- ・2024年以降、官費増額による受注増が見込まれる。そのため生産能力を増大し、新たな受注を確保していく方針である。(金属製品製造業)
- ・自動車産業向けの製品が主力であることから自動車の生産台数の回復を期待しているが、未だ受注量は低調にあり赤字が続いている。(金属製品製造業)
- ・人件費や材料、消耗品など原材料価格の高騰が利益を圧迫するなか売上減少が続いているため、早急に売上増加を図らないと資金繰りもかなり厳しい状態にある。(金属製品製造業)
- ・自動車のEV化が進み、エンジン周りの部品の新規受注が取れず、業況は厳しい状況にある。(金属製品製造業)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・働き方改革により残業時間、休日出勤などが制約され、育休・有給取得など人員のやりくりが大変である。さらに求人が思うように進まず、人員不足に陥っている。(生産用機械器具製造業)
- ・カーボンニュートラルに向けた代替燃料の開発に着手し始めた。商用機としての引合いも出始めており受注増加が期待できる。(生産用機械器具製造業)
- ・売上が増加しても、仕入原価も上昇しており採算面は厳しい状況にある。加えて人件費や光熱費も上昇しており、利益を確保することが非常に困難となっている。(生産用機械器具製造業)

<p><電気機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の7月以降、仕入価格の上昇に一服感がみられ、仕入価格が安定している。製品価格へ転嫁できたため利益率も改善してきている。今後1年程度は利益の改善が続くと思われる。(電気機械器具製造業) ・ 半導体や産業機械向けプリント配線基板の生産減少を背景に、受注量は2022年に比べて大幅に減少している。さらに電気・ガス等のエネルギー価格の高騰、めっき原料となる銅やパラジウム等の金属価格高騰などにより、採算面は厳しい状況が続いている。(電気機械器具製造業) ・ 主力取引先の倒産が影響し、今期は売上が減少している。先行きは主要材料の価格高騰から一層の採算悪化が見込まれる。(電気機械器具製造業)
<p><輸送用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの5類移行後は、海外案件・国内需要が戻ってきたことから昨年上半年以降、業績は改善している。(輸送用機械器具製造業) ・ 2023年6月以降、鉄道業界ではインバウンドや国内旅客の復活もあり、業績は回復傾向にある。そのため設備更新の動きが活発化しており、当社の業績は堅調に推移している。(輸送用機械器具製造業)
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主力先における在庫増強による受注増加を背景に、昨年度は過去最高の売上を確保した。しかし主力先の在庫調整期に入ったことから、足元の受注は減少傾向で推移している。(合成ゴム製品製造業) ・ 工業系製品の販売不調が続いていたが、これまで好調だった農薬系製品の需要も減少傾向にあるため、2024年度の業績は悪化が見込まれる。(化学工業) ・ 新製品の開発により売上は増加している。既存製品の販売は横ばいであるが、新製品のラインナップ拡充を行うことで、業績は安定している。(医療機器製造業) ・ 住宅新築が減少傾向にあるため、量の需要も減少している。原材料の仕入価格が上昇しても、販売価格に転嫁することが難しく、採算面は厳しい。(量製造業) ・ 食料品・日用品等の価格上昇にともない消費者の買い控えがみられる。消費低迷を背景に、受注・売上は低調となっている。(段ボール箱製造業)
<p>2.非製造業</p>
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の2022年前半は部材が不足し、現場での工事が延期になることが頻繁にあったが、同年後半以降は部材もスムーズに調達できるようになり、受注数も増え業績は改善している。(設備工事業) ・ 電気工事は夜間作業が多く、日中の作業と同時に行くと体がもたない。協力会社も高齢化および人手不足のため、なかなか応援で来てもらえない。新入社員も応募が無く、人繰りが厳しい。(設備工事業) ・ 今期の売上は増加したが、人員不足の影響で外注先に業務を依頼したため、採算は悪化する見通しである。(建設業) ・ 国際情勢の不透明感にともなう原油価格の高止まりにより、主要材料であるストレートアスファルトの仕入価額が急激に上昇し採算悪化に繋がった。足もとも不安定な状態が続いており、先行きの業績は不透明である。(舗装工事業) ・ 建設業にも2024年4月から時間外労働時間の上限規制がかかるため、人員採用が困難ななか、受注・売上拡大にはつながらない見込みである。(設備工事業) ・ 働き方改革による労働時間の制限により、受注の悪化が見込まれる。(建設業) ・ 県内での公共事業の減少、人口減少による新規建築の減少、若手を含む人材不足など、業績改善の見通しは立たない。(設備工事業) ・ 技能実習生の採用により、従業員一人ひとりの責任感が芽生えている。その結果として生産性が向上し、利益確保につながっている。(総合建設業) ・ 若手社員の増加により活気に満ちた職場となった。熟練社員のモチベーションも向上し職場環境は改善した。(総合建設業) ・ 従業員の技術力が向上したため、他社との差別化が進み、受注が安定してきている。(設備工事業) ・ 発電所等のエネルギー関連事業施設での設備機器更新増により受注量は増加傾向にある。(設備工事業) ・ 材料費の上昇分を販売価格に転嫁できないため、今後も採算面は厳しい状況が続くと思われる。(設備工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの5類移行により市況が回復、昨年比で売上増となっている。特に印刷会社への機器販売が好調に推移している。(機械器具卸売業) ・ コロナ禍およびロシアによるウクライナ侵攻以降、物流費や光熱費、仕入価格などが高騰している。競合他社との競争激化もあり、量販店へは十分な価格転嫁をさせてもらえない。(水産物卸売業) ・ 主力取引先の設備投資増強にともない受注量が増加している。従業員の高齢化にともない技術要員を新たに補充したいが、思うように確保できていない。(機械器具卸売業) ・ 住宅着工件数の減少から市況は冷え込んでいるものの、リフォーム需要の増加から業績は改善している。またコスト上昇の販売価格への転嫁も進んでおり利益は確保できている。一方、人員不足(採用が困難)から需要増に対応しきれないため機会損失が発生している。(建築資材卸売業) ・ 商品価格の値上げを実施できたことから、売上は増加している。(紙卸売業) ・ 新型コロナウイルスの5類移行後は人流・物流ともに活発化しており、売上は増加傾向にある。(食料品卸売業) ・ 人材不足のなか、依然として新卒・中途問わず人材が確保できず、人繰りは厳しい状況にある。(建築資材卸売業) ・ 昨年、主要な得意先に卸価格の値上げを受け入れてもらった。以降、全般的に値上げがスムーズにできるようになった。(食肉卸売業)

<小売業>

- ・一昨年10月までは設備工事および機器販売の大型案件が少なく、売上累計は前年割れが続いたが、昨年7月以降、親会社の一部事業を新規受託したこと、大型案件が好調であったことから持ち直し、累計の売上を前年並みに戻すことができた。（設備機器小売業）
- ・車両販売部門では台数は微減となったものの、販売単価は大幅に増加した。整備部門では在庫台数が堅調に伸びたことから売上・利益ともに増加した。（自動車小売業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後、客数・売上高ともに増加しており、業況は堅調に推移している。（食料品小売業）
- ・異常気象等により、生鮮食品の流通量の減少から計画した仕入れが困難となる場合がある。（食料品小売業）
- ・コロナ禍で福袋の販売をしばらく休止していたが、今年から再開したところ、売上増加に繋がった。（アウセサリー雑貨小売業）
- ・主要顧客の高齢化などから客数が減少しており、業況は厳しい状況にある。（化粧品小売業）
- ・商品の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できないため、採算面は改善できていない。（呉服小売業）
- ・低価格メーカーの台頭により、高価格商品が主流のメーカー商品の販売が振るわない。年金受給世代の高齢者では、将来の不安からか、一昔前と比べて家電に対する消費金額が減少してきている。（家電小売業）
- ・円安等により調達価格は高騰していたが、補助金で何とか現在の価格を維持できている。先行きは人件費の増加、補助金の徹廃等により、採算悪化が懸念される。（石油製品小売業）

<飲食業>

- ・新型コロナウイルスの5類移行により、昨年11月頃から大人数の宴会が入るようになった。足元の客数、売上はコロナ禍に戻りつつある。一方、客数の増加に比して、従業員不足が深刻となっており、満席の人数を回せるだけのスタッフの確保が難しい状況にある。（飲食店）
- ・仕入価格と人件費が上昇している。メニュー価格への転嫁を進めているが、顧客の来店頻度が低下するなど弊害が生じ始めている。（飲食店）
- ・メニュー価格の改定により売上高は増加傾向にあるが、原材料費、人件費、燃料コスト高が影響し、採算は厳しい状況にある。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後は、景気回復・人流回復などが影響し、業績は右肩上がり改善している。先行きは昨年以上の改善は期待できないまでも、堅調に推移していくものとみている。（飲食店）
- ・今年1月の地震の影響により、客足が鈍く売上は低調にある。また人手不足のため、定休日を増加したり、昼営業の取りやめにより何とか営業を維持している。先行きも思うように売上が見込めない状況で、経営が維持できるか非常に不安である。（飲食店）
- ・SNSに取り上げられる機会があつてなのか、県外からのお客様の来店が増加しており、売上はコロナ禍前の水準まで回復している。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後、客数が戻ってきたことから売上は徐々に回復してきたが、仕入価格が上昇しており、利益の確保が難しい状況にある。（飲食店）
- ・新型コロナウイルス5類移行後、売上の増加が続いている。新規出店も実施したことから、今後は更なる売上増加が期待できる。（飲食店）
- ・物価高騰による仕入価格の上昇により利益が圧迫されている。また、競合店の出店もあり売上は減少傾向にある。メニュー価格を値上げしたいが、顧客離れが心配で容易にはできない。（飲食店）

<宿泊業>

- ・新型コロナウイルスの5類移行後、移動制限がなくなったことで大幅に利用者が増加した。またコロナ禍での個人利用の増加も継続しており、加えて法人・団体利用も復活したことから業績は大幅に改善した。（宿泊業）
- ・能登半島地震の影響からか、1月の宿泊者数は前年比25%減少の見込み。2月以降もインバウンドのツアー客を中心に予約キャンセルが発生している。（宿泊業）

<運輸業>

- ・ドライバーの高齢化と人手不足が常態化している。（道路貨物運送業）
- ・主要製品の国内需要の高まりを受け運送売上は増加した。しかし、2024年問題への対応で運送原価の上昇が見込まれ、先行きの業況は不透明である。（道路貨物運送業）
- ・円安などにより、軽油や油脂の価格は高止まりが続いている。軽油価格が安定しないため、経費負担は増す一方にある。（道路貨物運送業）
- ・物流の人件費、燃料費の高騰による利益減少があつたが、2024年問題に対する顧客の理解度が高まり、値上げ要請がしやすくなった。（道路貨物運送業）
- ・輸送数量が減少したことにより、売上が減少、採算も悪化している。燃料価格が高止まりのまま推移しており、更なる業況の悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）
- ・労働力不足による受注数の減少、燃料価格の上昇による利益率の低下が続いている。（道路貨物運送業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後は利用客の増加から売上は堅調に推移している。（旅客運送業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後は、人流の活発化によりタクシー需要が増加、合わせてタクシー料金の値上げも加わり業況は改善している。（旅客運送業）
- ・売上増加と同時に軽油等の燃料費も増加しており、販売価格をこのまま維持することが難しい。増収減益となり業績は厳しい状況にある。（道路貨物運送業）
- ・ドライバーの高齢化が進むなか、若者の新規採用に向けて求人募集を行っているが、希望者がゼロとなっており先行きの人繰りは厳しいです。（旅客運送業）

<情報通信業>

- ・ コロナ禍の影響により、昨年3月までは稼働率の低下から売上は減少していたが、各業界のIT化対応の開発案件を多く受注したため、足元では業績は回復している。開発案件は多くあるが、技術要員が不足しているため、受注することができず、機会損失が発生している。(情報サービス業)
- ・ IT業界は人材不足と呼ばれているが、実際には「スキルのある人材」が不足しており、またそのスキルは多様化している。自社で採用した人材が育つことで、初めて売上に繋がる業務を任せられることができるが、育つまでに時間が必要。またどのようなキャリアを積ませるかも難しい問題となっている。(情報サービス業)
- ・ インボイス・電子帳簿保存に対応するためシステムのバージョンアップが続き、継続的に受注できていたが、これらが一段落し今後の受注が懸念される。(情報サービス業)
- ・ DXの推進により、コンサルティング部門の売上は堅調に推移したが、人手不足による受注の見送りから、当社全体の売上は回復したとは言えない状況にある。(情報サービス業)

<その他サービス業>

- ・ ビルオーナーからのビルメンテナンス業務の引合い案件が増加しており、業況は安定して推移している。(不動産管理業)
- ・ 業務効率向上を図るためのDX化が進み、労働時間の短縮に繋がりはじめた。(警備業)
- ・ 工賃の値上げを実施したため、業績は少しずつではあるが改善している。(自動車整備業)
- ・ 新型コロナウイルスの5類移行にともない、昨年10月から展示会出展を希望される企業が増加し、業況は改善傾向にある。(その他の事業サービス業)
- ・ 将来を担う若手従業員を中心とした人材確保が極めて困難となっているため、技術・ノウハウの伝承が懸念される。(その他の事業サービス業)
- ・ コロナ禍において、一時減少傾向にあったサービス利用者は徐々に増加しており、業況は回復傾向にある。(介護福祉サービス業)
- ・ 物価高騰にともなう値上げにより売上は増加したが、客数・取扱点数は減少している。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・ 廃棄物収集・運搬の足元の売上は変動が少なく業況は比較的安定しているが、取引先の廃業・事業縮小などが出始めており、先行きの業況は悪化していく懸念がある。(廃棄物処理業)
- ・ 既存スタッフの高齢化と若手美容師の減少から、先行きの事業継続に懸念を抱いている。(洗濯・理容・美容・浴場業)

令和5年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(令和5年7月～令和5年12月期)

発行 令和6年2月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610